



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

最新予測が半導体株の盛り上がりを裏付け

世界の半導体市場規模の予測は大幅に上方修正。これは、最近の半導体企業の業績拡大期待やそれによる株価上昇を裏付けるものと考えられます。

カ イ セ ツ

半導体市場は27年に約2兆米ドル規模へ

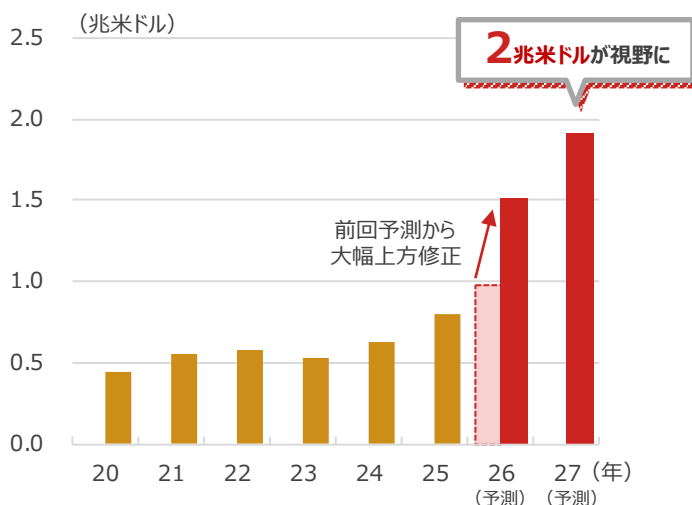
2日、主要半導体メーカーで構成するWSTSが最新の半導体市場予測を公表しました。この予測はWSTS加盟各社が作成した予測値などを基に検討・作成されるものです。最新の予測では、世界の半導体市場は26年に1.5兆米ドル、27年に1.9兆米ドルに拡大する見込みとされました。半年前の前回予測と比べ、26年は実に1.5倍に上方修正される強い結果でした。半年前は「26年に1兆米ドルを突破か？」という雰囲気だったのが、今や「27年には2兆米ドル突破」が視野に入る状況です。

半導体企業の業績拡大期待・株価上昇を裏付け

この強い見通しは、現在のグローバル株式市場の動向を裏付けるものと考えられます。主要な半導体株で構成されるSOXは、業績見通しの急速な切り上がりを背景に大きく上昇しています。株式市場で投資家からの期待が急速に高まる局面では、「その期待は実体を伴うものなのか？」という疑問が常につきまといますが、今回のWSTSの強い予測値はその疑問に対する1つの答えと言えます。

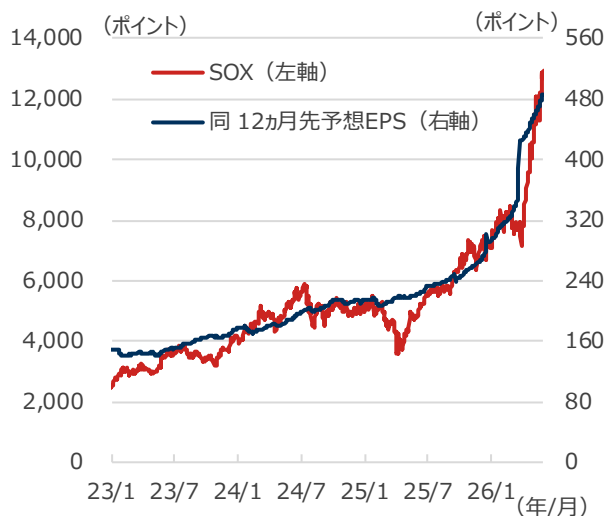
もちろん懸念点もあり、強い半導体需要の持続性や、需要に応じて生産力を強化したことが将来の供給過剰に繋がるリスクなどが考えられます。こうしたリスクには留意が必要なが、半導体市場の拡大、関連企業の業績拡大、株価上昇という大きな流れが期待できると考えます。

世界の半導体市場規模



期間：2020年～2027年、年次
・2026年以降はWSTS（世界半導体市場統計）予測。前回予測は25年秋季予測（2025年12月2日公表）、最新予測は26年春季予測（2026年6月2日公表）
（出所）一般社団法人WSTS日本協議会資料より野村アセットマネジメント作成

SOX（フィラデルフィア半導体株指数）と12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2023年1月2日～2026年6月1日、日次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年6月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。